

令和5年度

行政評価外部評価報告書

令和5年12月

鯖江市行政評価委員会

鯖江市長 佐々木 勝久 様

鯖江市の事務事業について、鯖江市行政評価委員会による評価を実施し、このたび本報告書を取りまとめましたので報告いたします。

令和5年12月25日

鯖江市行政評価委員会

委員長	井上 武史
副委員長	佐々木 寿尚
委員	上坂 季美好
委員	上出 貴之
委員	吉村 直美

— 目次 —

1	はじめに	1
2	評価対象	1
3	評価手順	1
4	評価結果	1
5	評価対象事業および評価結果一覧	2
6	総括	2
7	おわりに	3
＜個別評価結果＞		
	移住就職支援事業	5
	広報（広報紙等）事業	7
	ふるさと納税推進事業	9
	住み続けるまちさばえ支援事業（子育て世帯等住まい支援）	11
＜資料編＞		
	鯖江市行政評価委員会の開催経過	14
	鯖江市行政評価委員会委員名簿	14
	鯖江市行政評価委員会設置要綱	15

1 はじめに

鯖江市においては、令和2年3月に策定し、令和3年3月に改訂した「第2期 鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、様々な施策に取り組んでいます。総合戦略の着実な推進を図るため、令和4年度実施事業を対象に行政による内部評価が実施され、令和6年度の方角性について示されたところでもあります。この度、「多様化する行政ニーズへの対応が求められている中で、これまで以上に、限られた資源を効果的に配分し、効率的に活用する行政運営を進めているか」などを市民の目線で検証し、評価の透明性と多様性をより高めるために、学識経験者や市民の5名の委員で構成された「鯖江市行政評価委員会」を設置し、第三者による外部評価を実施しました。

2 評価対象

鯖江市行政評価委員会が行う外部評価の対象は、鯖江市が実施した「事務事業評価」としました。ただし、行政評価対象の463事務事業すべてを対象に外部評価を行うことは、限られた時間と労力の点から困難です。そこで、令和5年度が市内部で見直し年度となる政策経営部の事業（昨年度実績がない事業を除く。）に焦点を当て、該当する事業の中から、評価委員によって選択された4事業を対象としました。

3 評価手順

- ① 評価する事務事業を選択しました。
 - ・委員にアンケートを行い、評価対象事務事業を選択
- ② 選択した事務事業について、個別の評価を実施しました。
 - ・事務事業評価調書に基づき、所管部署へのヒアリングを実施
 - ・質疑、討論を踏まえ、方角性の評価や付帯意見の整理などを実施
(方角性は、内部評価と同じ「事務改善（手段・サービス水準の見直し）」、「事務改善（業務プロセスの改善）」、「事務改善（他事業との連携・統合）」、「事務改善（民間委託の導入・拡大）」、「事務改善（市民等との協働を導入・拡大）」、「維持」、「廃止」、「休止」、「終了」の9区分)
- ③ 外部評価の総括を行いました。

4 評価結果

評価を行った4事業の方角性についての評価結果は、「事務改善（他事業との連携・統合）」とした事業が1事業、「維持」とした事業が1事業、「事務改善（業務プロセスの改善）」とした事業が2事業となり、いずれも内部評価と同じになりました。

また、それぞれの事業について、より良い事業とするため、個々に付帯意見を示しました。

5 評価対象事業および評価結果一覧

No.	事業名	所管部署	内部評価	外部評価
1	移住就職支援事業	総合政策課	事務改善（他事業との連携・統合）	事務改善（他事業との連携・統合）
2	広報（広報紙等）事業	秘書広聴課	維持	維持
3	ふるさと納税推進事業	財務管理課	事務改善（業務プロセスの改善）	事務改善（業務プロセスの改善）
4	住み続けるまちさばえ支援事業（子育て世帯等住まい支援）	施設管理課	事務改善（業務プロセスの改善）	事務改善（業務プロセスの改善）

6 総括

(1) 評価は、各事業の所管部署へのヒアリングを実施し、事業内容の理解を深めた上で行いました。方向性については、いずれの事業も内部評価と同様となりましたが、市民の目線から更なる改善等に結びつく付帯意見が出されましたので、事業ごとに付された委員の意見を踏まえて、より効果のある事業とするよう見直しをお願いします。

今回の評価では、4事業とも、事業内容を検証し、積極的な改善に努めていることは評価されますが、これらの事業は、東京一極集中や空き家の増加など、中長期的で多方面にわたる課題を有する社会問題に取り組むものであるため、多角的なアプローチをもって事業を展開していく必要があります。各事業の所管部署は、自部署の目線だけではなく、他部署との関係や連携の視点を持つとともに、中長期的な視点をもって取り組んでいただくようお願いします。

その他、具体的な点に関しては後記のとおりです。

〈移住就職支援事業について〉

事業者や移住相談者に対し、必要な情報を丁寧に提供していくとともに、移住に関する情報を発信する際には、財政面以外にも鯖江市が培ってきた魅力についても十分に発信してください。また、今後、事業費が増加していく場合には、事業費の拡大に伴う効果の検証を行う必要があります。

〈広報（広報紙等）事業について〉

広報紙の充実を評価するとともに、配布するコストを踏まえ、長期的なテーマとして、ネット配信など時代に合った広報紙の媒体を選択していく必要があります。

〈ふるさと納税推進事業について〉

中間事業者に返礼品取扱業者とコミュニケーションを密に取るように指導するとともに、市外の方に情報発信する際には、全国的に知名度の高い眼鏡の強みを活かして、眼鏡以外の返礼品についても十分に発信する必要があります。

〈住み続けるまちさばえ支援事業（子育て世帯等住まい支援）について〉

空き家情報バンクや空き家発生の予防策をPRするとともに、2拠点生活、多拠点生活などの新しい生活様式にも対応できる仕組みを適宜検討する必要があります。また、空き家発生の予防にも取り組む必要があります。

- (2) 委員会では、各事業に対し、市民目線での多様な意見が出され、活発な議論が行われました。外部評価の結果、付帯意見については、所管部署で対応策を検討することですが、評価委員会の意見が次年度にどう反映され、実施されるのかを市民に公開することがPDCAサイクルを貫徹するために必要と考えます。

今年5月から、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置づけられ、コロナ禍が収束しつつありますが、ロシアのウクライナ侵攻や円安などの影響によるエネルギー価格や物価の高騰、人手不足や最低賃金の見直しによる人件費の高騰など、様々な社会問題に直面するとともに、少子高齢化や過疎化なども歯止めどころか拍車がかかっている状況になっております。

社会情勢の急速な変化に対応していくためにも、毎年度の事務事業評価の機会をとらえ、事務の改善に向けて今まで以上に継続的かつ積極的に取り組んでいただきたいと思えます。

- (3) 外部評価の対象として、行政評価対象の463事業の中から、令和5年度が見直し年度となる政策経営部の事業（昨年度実績がない事業を除く。）に焦点を当て、7事業を抽出し、4事業を選定して評価しました。今回の意見には、抽出された事業のみならず、あらゆる事業にとって重要な点を含んでいることから、他の事業を所管する部署も自らの評価として捉え、それぞれの事業のあり方を考える際にも積極的に活かしていただきたいと思えます。

7 おわりに

この外部評価は、市民に密着した、透明性の高い市政運営を推進するための取組である行政評価の一翼を担うものであり、今年度で15回目となります。

個別の事務事業の評価結果については、まとめて後述しますが、この報告書は、各行政評価委員が「多様化する行政ニーズへの対応が求められている中で、これまで以上に、限られた資源を効果的に配分し、効率的に活用する行政運営を進めているか」を検証し、第三者の立場から評価した結果としてまとめたものです。

今回の外部評価結果は行政側の評価と同様でしたが、結果のみに満足することなく、付帯意見も踏まえて不断の改善を心がけていただきたいと思えます。また、さまざまな事業がある中で、今回外部評価を受けなかった事業についても、この報告書の記載を踏まえ、今一度、振り返っていただくことを改めて求めます。

個別評価結果

R4年度 事業名	移住就職支援事業
R3年度 事業名	移住就職支援事業

総合戦略 体系	214	若者が住みたくなるまちの創造	若者の夢を応援するまち ~よそ者に寛大で多 様性があるまち~	Uターン者定住促進
------------	-----	----------------	-----------------------------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	総合政策課	開始年度	2019	終了年度	2024
	目的	東京圏への過度な一極集中の是正および県外からの若者および子育て世帯の移住定住を促進するとともに、中小企業等における人手不足の解消に資するため、移住者に対し支援金を支給することで、一時的な費用負担を軽減して鯖江市への移住を促進する。				
	概要	<p>【東京圏型】 東京23区の在住・在勤者で、県就職マッチングサイトに掲載・求人された県内中小企業に就業等し、鯖江市に移住してきた者に対して、支援金を支給する。(R5年度から子育て加算額を30万から100万に変更)</p> <p>【R4拡大:全国型】 県外の3年以上在住者で、県内企業に就業等し、鯖江市に移住してきた40歳未満または子育て世帯に対して支援金を支給する。※新卒、非正規雇用、公務員、東京圏型の対象者等を除く。</p>				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠		実施 形態	内 容	市が交付申請者に対して移住支援金を交付する。	
現在	補助金等交付					

活動指標								
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
	指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
補助件数		件	目標値	2	2	10	50	50
			実績値	1	2	12		
計算 根拠			達成率	50	100	120		
			実数値					
			ランク	C	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	5,000	3,200	3,200	6,900	27,200		事業タイプ	補助(県)事業
	決算額	600	1,000	1,200	3,950			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	13	208	関係・移住人口創出事業費	6,761	27,200	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	27,200

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	移住就職支援事業費補助金(国1/2 県1/4)	15,750
2	(全国型)移住就職支援事業費補助金(県1/2)	4,650
3		
4		
5以降		
合計		20,400

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	8

CHECK(評価)

必要性	法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
	行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ		デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み		業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある		市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある		有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
合計点数	点数区分		次年度方向性の目安
13	0点~8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または事務改善	

ACTION

今年度	R4方向性⇒ 善(他事業との連携)
取組内容	【東京圏型】単身60万円、世帯100万円 ※東京圏型については、子ども1人につき100万円を加算する。 【全国型】単身10万円、世帯15万円 ※全国型については、市内就業、新婚世帯、子ども1人につき各5万円を加算する。 また、東京圏型の登録企業数を向上させるため、商工観光課が保有する市内中小企業向けメルマガにより周知を行う。
来年度へ向けて	R3年度実績 令和4年度の交付対象者 ・東京圏型3世帯 ・全国型9世帯 東京圏型の新規登録企業 計23社(うちR4年度新規は4社)
	R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 ・全国型を新たに実施したことで、令和4年度の交付対象者は12世帯となったが、令和5年度から東京圏型では子ども1人につき100万円を加算するなど、支援金額の差が大きいことが課題である。 ・移住者のニーズに則した支援制度を確立する必要がある。 ・全国に本市の制度導入の周知に加え、本市に転入したいと思わせる魅力づくり・発信が課題。
	実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 ・ホームページやSNSのほか、考えうる媒体を活用して制度に関するPRを強化し、制度の認知度を高め、鯖江市への移住につなげたい。
	R5方向性⇒ 事務改善(他事業との連携・統合)
	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

委員会の意見	R5方向性⇒ 事務改善(他事業との連携・統合)
付帯意見	・支給要件となる県就職マッチングサイトの登録事業者が少ない現状を踏まえ、事業者のニーズを踏まえた制度のPRをメリハリつけて行っていただきたい。 ・鯖江市で生活する上での雪への不安について、良いことも悪いことも移住相談者に対して丁寧に情報提供していただきたい。 ・今後、事業費が増加していく場合、財政的な効果を問われる可能性があるため、事業費の拡大に伴う効果の検証をしていただきたい。 ・鯖江市は県内でも人口減少が緩やかであり、財政的な支援のみで鯖江市への移住を決めている訳ではないため、財政的な支援に関する情報提供に合わせて、鯖江市が培ってきた財政面以外の魅力を含めて十分に発信していただきたい。

R4年度 事業名	広報(広報紙等)事業
R3年度 事業名	広報(広報紙等)事業

総合戦略 体系	452	安心で快適に暮らせるまちの創造	デジタルファーストの推進	データの利活用
------------	-----	-----------------	--------------	---------

PLAN (計画)	部署名	秘書広聴課			開始年度	1955	終了年度	9999
	目的	市民に対し、生活情報、市の制度および事業などを広く知らせるとともに、市政に対する関心およびまちづくりへの参画意欲を高めることを目的とする。						
	概要	広報紙やHPに加え、Facebook、YouTube、TwitterなどのSNSも活用し、広く情報発信を行う。また、HPでの多言語化や音声サービスにより、外国人や障がい者にもわかりやすい情報提供を行う。						
	コロナ対応の取組	(R2年度) 新型コロナウイルス感染症に係る注意喚起をはじめ、市民・事業所に対する支援策などの情報を通常版で発信した。また、市民・事業所に対する支援策をとりまとめた臨時号を5月8日に発行した。 (R3年度) コロナ禍の状況に応じ、また、感染症対策の動向に応じ、随時、市民に広く周知すべき情報を分かりやすく発信した。 (R4年度) コロナ禍の状況に応じ、また、感染症対策の動向に応じ、随時、市民に広く周知すべき情報を分かりやすく発信する。						
	法令 根拠		実施 形態	内容	広報紙の発行(印刷は委託)、ホームページ、YouTube、Facebook、Twitterなどの情報更新			
現在	民間等委託(一部)							

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	広報紙通常版発行部数(部/月)		部	目標値	23,500	23,600	23,800	24,000	24,000
				実績値	23,800	23,800	24,000		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	広報紙読者の割合		%	目標値	90	90	90	90	90
				実績値	93	90	91.5		
	計算 根拠	アンケート		達成率	100.3	100	101.7		
				実数値		55/61	86/94		
	市HPのアクセス数		万回	目標値	-	143.5	143.5	143.5	143.5
				実績値		163.9	162.9		
	計算 根拠	統計サイトの集計値(トップページのアクセス数)		達成率		114.2	113.5		
				実数値					
			ランク		A	A	A		
前年度 ランク									
B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	15,203	15,456	15,047	14,073	14,404		事業タイプ	単独事業
	決算額	14,288	12,533	11,839	11,475			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	2	202	市政広報等発行費	14,404	14,404	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	14,404

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	広告料収入	120
2		
3		
4		
5以降		
合計		120

事業要員	正規職員	1.5
	会計年度職員	0.4
	※所要時間	0

CHECK(評価)

必要性	法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
	行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ		デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み		業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある		市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある		有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
合計点数	点数区分		次年度方向性の目安
11	0点~8点 9点~16点	事務改善または廃止・休止 維持または事務改善	維持または事務改善

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	生活情報、市の制度および事業等の提供だけでなく、歴史・伝統・文化、市民活動、めがねのまちさばえの取組みなど「ふるさと愛」の醸成につながるような情報提供を行う。
来年度へ向けて	R3年度実績 子育て、教育、健康をはじめとした生活情報のみならず、本市の推進する施策などについても、より分かりやすい構成で情報提供を行った。 R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 成果指標である「市HPのアクセス数」はコロナ関連情報によって大きく増えた。今後は例年通りに戻ると想定されるため成果指標の変更は行わない。 実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 広報さばえ等で市民活動を積極的に紹介し、鯖江市の宝である市民力の向上を目指す。 R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/> CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由
委員会の意見	R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/> <input type="text" value=""/> ・紙の広報紙が充実している状況にあり、事業に対する委員の評価は高い。引き続き、様々な工夫を凝らしていただきたい。 ・紙媒体の充実に伴い、配布する区長の負担やコストも大きくなる。そこで、長期的なテーマとして、ネット配信など時代に合った広報紙の媒体を選択していく必要がある。

R4年度 事業名	ふるさと納税推進事業		
R3年度 事業名	ふるさと納税推進事業		
総合戦略 体系	213	若者が住みたくなるまちの創造	若者の夢を応援するまち ～よそ者に寛大で多 様性があるまち～
ふるさと納税の推進			

PLAN (計画)	部署名	財務管理課		開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	県内外においてふるさと納税制度の周知と市のPRを行い、ふるさと納税寄附の確保に努める。					
	概要	市の魅力を寄附者に伝えるため、お礼品として市の特産品を選定し、ふるさと納税ポータルサイトやお礼品カタログに掲載する。また、イベント等さまざまな機会を通して鯖江市のPRを行い、ふるさと納税という形での鯖江市への応援を呼びかける。					
	コロナ対応 の取組	(R2年度)例年、大阪や横浜などで開催されているふるさと納税サイトのイベントに出展し、市とふるさと納税のPRを行っていたが、本年度は中止とした。 (R3年度)例年のイベント出展などができないことから、魅力的な返礼品の充実を図ることが重要となる。他自治体との差別化という点から眼鏡引換券を使い勝手を向上させた。 (R4年度)引き続きイベント出展によるPRは見込めないことから、魅力的な返礼品の充実を図るとともに、外出を控えることによる果ごもり需要に対応するため、契約するポータルサイトを増やすことでより多くの納税機会を見込む。					
法令 根拠		実施 形態	内容	お礼品発注、証明書発行など一部の業務を民間に委託している。			
現在	民間等委託(一部)						

DO (実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	広報さばえ市外愛読者へのリーフレット送付枚数(2022年度まで)		枚	目標値	120	120	120		
				実績値	120	120	120		
	市広報誌掲載回数(2022年度まで)		回	目標値	0	0	1		
				実績値	1	1	1		
	返礼品の個数		個	目標値	250	300	350	400	500
				実績値	247	365	501		
	市外在住者へのLINE配信の回数(2023年度から)		回	目標値				2	2
				実績値					
	成果指標								
		指標名	単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	ふるさと納税件数		件	目標値	4,500	5,000	5,500	6,000	8,000
				実績値	6,809	8,363	14,764		
	計算 根拠	鯖江市への寄附者数の増加を目指す		達成率	151.3	167.3	268.4		
実数値									
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	124,800	128,300	212,000	420,000	400,000		事業タイ	単独事業
	決算額	100,474	106,420	193,404	402,816			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	13	202	ふるさと納税推進事業費	400,000	400,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	400,000

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	1
	会計年度職員	0
	※所要時間	0

CHECK(評価)

必要性	法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input checked="" type="radio"/> 節減できている <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
	行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ		デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み		業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input type="radio"/> ない <input checked="" type="radio"/> ある		市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある		有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
14	0点~8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または事務改善	

ACTION

今年度	R4方向性⇒ 改善(業務プロセスの)
取組内容	お礼品の募集や見直し、ふるさと納税ポータルサイトでの広告による周知などの取組みを維持し、更なるふるさと納税寄附金の確保に努める。
来年度へ向けて	<p>R3年度実績 全国的な人気ブランドのメガネ引換券を導入したことによって、寄附件数や金額の増加に繋がった。また、新たにポータルサイト2社と契約したほか、ポータルサイト間の連携により新たなサイトへの掲載が可能になるなど露出を増やしたことにより、返礼品の認知度向上や寄附機会の増加に繋がった。</p> <p>R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 令和3年度に新たなポータルサイト2社と契約し、令和4年度からはさらに2社と契約した。来年度以降も、新規顧客獲得のためには露出の強化など「知ってもらう」ための戦略が重要であり、ふるさと納税ポータルサイトなどインターネットを活用した効果的な広告宣伝に取り組む必要がある。また、寄附件数が増加していることから事務手続きが増加しており、業務を改善する手段について検討する必要がある。</p> <p>実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 ふるさと納税は鯖江市外の人からの寄附により①本市の財源確保、②市内商品の売上げ促進、③市内商品のPRなど、成果次第でメリットが多岐にわたる大変重要な事業である。積極的な広告宣伝戦略により露出を強化することで寄附額の増加を図るとともに、令和5年度から契約した中間事業者と協働し、体験や観光商品と連動した新たな返礼品を開発・導入することで新規顧客の獲得と地域消費の拡大を図る。また、事務の改善や省力化につながる新たなサービスを導入することで業務プロセスの改善を図る。</p> <p>R5方向性⇒ 事務改善(業務プロセスの改善)</p> <p>CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由</p>

R5方向性⇒ 事務改善(業務プロセスの改善)	
委員会の意見	<p>・中間事業者が変更されたことにより、ふるさと納税寄附額が増えたことは望ましいが、これまで築いてきた関係も引き続き重要なので、中間事業者へ返礼品取扱業者とコミュニケーションを密に取るように指導していただきたい。</p> <p>・市外の方への情報発信については、広報紙や冊子で行っているところであるが、全国的に知名度の高い眼鏡の強みを活かして、眼鏡以外の返礼品についてもさまざまな媒体を使って積極的に発信していただきたい。</p>

R4年度 事業名	住み続けるまちさばえ支援事業(子育て世帯等住まい支援)
R3年度 事業名	住み続けるまちさばえ支援事業(子育て世帯等住まい支援)

総合戦略 体系	214	若者が住みたくなるまちの創造	若者の夢を応援するまち ~よそ者に寛大で多 様性があるまち~	UIターン者定住促進
------------	-----	----------------	-----------------------------------	------------

PLAN (計画)	部署名	施設管理課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	子育て世帯および県外からの移住者が居住するための空き家購入費用を補助することで空き家の有効活用を図り、移住者の定住促進および住環境向上を図る。				
	概要	子育て世帯、新婚世帯および移住者が、「鯖江市空き家情報バンク」に登録されている物件を購入する場合に、補助対象物件の購入費の1/3を補助する。 【財源内訳 国:県:市=9/20:11/40:11/40】 ①空き家購入 居住誘導区域内:上限60万円/居住誘導区域外:上限30万円 ②空き家リフォーム 居住誘導区域内:上限60万円/居住誘導区域外:上限30万円				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令 根拠		実施 形態	内容	市直接実施		
現在	補助金等交付					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	「広報さばえ」等による補助制度の周知		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2020	2021	2022	2023	2024
	空き家購入・リフォーム補助戸数		戸	目標値	2	4	7	7	7
				実績値	2	5	7		
	計算 根拠	実施件数/目標件数		達成率	100	125	100		
				実数値					
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2019	2020	2021	2022	2023	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,000	900	2,700	3,000	3,300		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	0	900	2,400	2,559			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	8	6	2	620	住宅リフォーム支援事業費	4,800	3,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	3,000

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	【国費】社会資本整備総合交付金(国45/100)	1,350
2	【県費】住み続ける福井支援事業(県275/1000)	825
3		
4		
5以降		
合計		2,175

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	20

CHECK(評価)

必要性	法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
	行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ		デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み		業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある		市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある		有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
合計点数	点数区分		次年度方向性の目安
10	0点~8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または事務改善	

ACTION

今年度	R4方向性⇒	維持
	取組内容	前年度に引続き広報、ホームページ等で事業の目的、事業内容を周知する。また、防災危機管理課空き家対策Cとの協働により、空き家の有効活用、子育て世帯の住環境向上および県外からの移住者の定住促進を図る。
来年度へ向けて	R3年度実績	購入 4件 リフォーム 3件
	R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題	移住者が安心できる空き家情報の提供やマッチング確率を上げるための移住者向け情報提供や空き家情報バンク登録件数確保(防災危機管理課、総合政策課との連携)
	実績と課題を踏まえたR5年度の変更点	防災危機管理課、総合政策課と連携し、申込者等に対して、移住者向け情報や空き家情報などの提供により、本市の住環境の魅力発信し、移住、定住の促進を図るように業務プロセスを改善する。
	R5方向性⇒	事務改善(業務プロセスの改善)
	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由	
委員会の意見	R5方向性⇒	事務改善(業務プロセスの改善)
	付帯意見	・防災危機管理課の業務ではあると思うが、空き家情報バンクが空き家を探す方にとっての最初の窓口になるように、施設管理課としても具体的な方法を検討していただきたい。 ・アフターコロナによる情勢変化に柔軟に対応するため、2拠点生活、多拠点生活などの定住に囚われない新しい生活様式に対応できる仕組みを適宜検討していただきたい。 ・今後、高齢化がさらに進むと空き家の増加も加速すると予想される。空き家の発生を防ぐ予防の観点も取り入れ、総合的な空き家対策を推進していただきたい。

資料編

鯖江市行政評価委員会の開催経過

会議	開催日	内容
第1回	令和5年11月21日(火) 19:00～ 4階第1委員会室	<ul style="list-style-type: none"> ・委員長および副委員長の選出 ・鯖江市の行政評価制度の概要 ・外部評価の実施手順 ・評価対象事務事業の抽出 【外部評価の実践(2事務事業)】 ・移住就職支援事業 ・広報(広報紙等)事業
第2回	令和5年11月27日(月) 19:00～ 4階第1委員会室	<ul style="list-style-type: none"> 【外部評価の実践(2事務事業)】 ・ふるさと納税推進事業 ・住み続けるまちさばえ支援事業(子育て世帯等住まい支援) ・総括審査
	令和5年12月25日(月) 13:30～ 市長応接室	<ul style="list-style-type: none"> ・市長報告

鯖江市行政評価委員会委員名簿

氏名		役職等
井上 武史	◎	東洋大学経済学部総合政策学科 教授 鯖江市総合戦略推進会議委員
上坂 季美好		パッケージプラザ福井問屋店 代表 もうえもん農場
上出 貴之		鯖江商工会議所青年部 会長
佐々木 寿尚	○	区長会連合会 副会長
吉村 直美		株式会社固 鯖江オフィス責任者

(敬称略：◎委員長 ○副委員長)

鯖江市行政評価委員会設置要綱

(設置)

第1条 鯖江市が行う行政評価について、客観性および透明性を高めるため、鯖江市行政評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(所掌事項)

第2条 委員会の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 庁内組織による内部評価結果に関して調査および審議を行い、意見を述べること。
- (2) 行政評価制度の推進に関して意見を述べること。

(組織)

第3条 委員会は、委員10人以内で組織する。

2 委員は、市民、学識経験者のうちから市長が委嘱する。

(任期)

第4条 委員の任期は、1年以内とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長および副委員長)

第5条 委員会に、委員長および副委員長各1人を置く。

2 委員長および副委員長は、委員の互選により定める。

3 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときまたは委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長が議長となる。

2 会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 委員長が必要と認めるときは、関係者の出席または資料の提出を求めることができる。

(補則)

第7条 この要綱に定めるもののほか委員会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成19年7月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。